

第4回 交通ワンチーム部会の開催結果について

1. 日時 令和5年5月16日（火）15時00分～
2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	オンライン
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	
加越能バス株式会社 自動車部長	清水 浩二	
公益社団法人富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
国土交通省 北陸信越運輸局鉄道部 部次長	聒田 廣之	
国土交通省北陸信越運輸局富山運輸支局 支局長	中村 幸春	
国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 計画課道路調査係長	伊藤 尚弘	
富山県土木部道路課 副主幹	橋本 暁	
富山県警察本部交通部交通規制課 規制補佐	山田 康則	
県内14市町村 交通担当課	担当課長等	含む
富山県交通政策局 局長	田中 達也	部会長

3. 概要

- (1) 富山県地域交通戦略の策定に向けた検討状況（富山県の地域交通ネットワークの目指すべき姿等）について事務局から説明
- (2) ひたちなか海浜鉄道における沿線まちづくりと連携した取組みについて、吉田代表取締役社長から説明
 - ①従来の事業者から、行政支援（車両、安全施設への投資等）を受け、運行開始
 - ②市が運行するコミュニティバスとの接続改善、行政機関を通じた沿線学校への年間定期券の販促、市職員の派遣等、行政が積極的に関与
 - ③地元商店街や沿線高校等が鉄道を使ったイベントを実施
 - ④事業者も県内全域から通学できるよう、沿線高校の始業時間を考慮したダイヤ改正や混雑時の運行間隔の短縮、最終電車の時刻繰り下げ等をこれまで実施
- (3) 意見交換
 - ・新型コロナ5類移行により、鉄軌道を活用したイベントの増加による活性化を検討していきたい
 - ・沿線に高校が立地しているので、高校との連携の取組みが参考になった

等

第3回サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和5年7月26日（水）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山(株) 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	
(公社)とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
(株)シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道(株) 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通(株) 常務取締役	手崎 俊之	

3. 概要

サービスの連携・高度化の観点から、取り組むべき具体的な施策としてこれまでの議論を踏まえた以下の施策イメージについて意見交換を行った

- ①MaaSの普及促進、観光関連情報やイベント等とMaaSアプリの連携、地域の新たな魅力が発見できる企画乗車券等の充実、新たな機能、サービスの検討
- ②交通情報のわかりやすい案内、とやまロケーションシステムによるわかりやすい情報発信、デジタルサイネージ設置の推進、バスのダイヤ改善
- ③県民等を巻き込んだ取組み、公共交通利用増に向けた県民の理解醸成、多くのステークホルダーの事業活動を促進するため駅等の利活用・データ連携の推進

○意見交換（主なもの）

- ・MaaS アプリを日常的に活用してもらうため、多様な決済手段の導入、飲食店等との連携、学生など様々な団体との連携等が必要
- ・MaaS アプリでタクシーの料金・到着時間の情報も提供すれば、利便性が向上する
- ・異常気象の影響によりダイヤが乱れがち。地域の拠点となる駅へのサイネージの設置を市町村に訴えかけていくべき
- ・夏場や冬場でも快適に待てるよう、駅・バス停の周辺企業等が玄関を開放するなど、地域と協働して拠点化を進めるべき
- ・公共交通の様々な効果について情報の集約化を図り、効果的な発信をすべき
- ・インバウンドの受け入れ環境の整備として、海外旅行客が多く利用する路線ではクレジットカードによるタッチ決済の導入を考えなければいけない
- ・ドライバーの人手不足の緩和に向けて、事業者が連携するためのシステムを整えるためには、各市町村を含め自治体の関与が必要

第4回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和5年8月2日（水）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

鉄軌道サービスの利便性向上の観点からこれまでの議論を踏まえ、関係者間の役割分担・責任分担及び施策イメージについて意見交換を行った

○意見交換（主なもの）

- ・ 県は、①関係者が多岐にわたる場合の合意形成に向けた主導的な役割、②事業者の独立採算では難しいサービスレベルの向上に対する応分の負担、③沿線市町村のまちづくりとの連携・後押しの役割が求められる
- ・ 市町村も当事者として、①県とともにサービスレベル向上に対する応分の負担、②駅や公共交通を中心としたまちづくりについての主体的な取組み、③地域住民や地元企業等を巻き込む役割等が求められる
- ・ 公共交通への自治体の資金的な関与は「負担」でなく、地域の公共サービスを良くすることへの対価を支払う、地域の将来のために「投資」という考え方が適切
- ・ 民間事業者として負担できる運営レベルは収支均衡までであり、収益性と両立しない利便性の向上などは、事業者だけでなく、関係者がそれぞれ役割分担しないと実現できない
- ・ 事業者もサービスの利用実態、必要な費用・技術的な課題等の関係者への情報共有、ダイヤの見直しなど、サービスの質や効率性の向上に自主的・積極的に取り組むべき
- ・ 中小民鉄・3セクとで、補助率など支援内容に差異があるものについては、見直しを検討すべき
- ・ 市町村のまちづくりと連携して取り組むことが重要。例えば、駅が立地適正化計画に位置付けられているようなものについて重点支援すべき
- ・ デジタルサイネージや待合室の整備など、駅の機能を高める施策を推進し、駅を拠点とした地域づくりを市町村のまちづくりの中で進めていくべき
- ・ 国の地域公共交通再構築事業は、輸送密度が一定以下の線区を対象としているが、そうでない線区の支援についても要望すべき

第3回 地域モビリティ部会の開催結果について

1. 日時 令和5年8月8日（火）10時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山大学大学院 人文社会芸術総合研究科 研究科長	大西 宏治	部会長
(株)博報堂 第二MDコンサルティング局 局長代理	畠山 洋平	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	オンライン
(公社)富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
砺波市 企画総務部企画政策課長	佐伯 幹夫	
朝日町 商工観光課長	大谷 和哉	

3. 概要

地域モビリティの確保の観点から関係者間の役割分担・責任分担及び施策イメージについて意見交換を行った

○意見交換（主なもの）

- ・免許返納は、前後で生活スタイルが大きく変わるため、事前の準備を行うためにも、理解を促す取組みなど、警察等が連携して取り組むべき
- ・第3回サービス連携高度化部会でも議論された担い手不足対策は、地域の関係者、市町村の関与が求められる
- ・ドライバー等の負担軽減、効率化を図るためには、配車、予約、決済等のデジタル化も有効、また、市町村内でバラバラのシステム導入が行われないよう、関係者間で連携・調整することが必要
- ・地域モビリティサービスの立上げや運用にあたって、市町村は地域内のステークホルダーの合意形成に中心的な役割を果たし、地域住民・店舗など地域の関係者も主体的に関わるべき
- ・地域交通は「公共」として支えるものであることの理解の浸透や関係者の参画に向けた調整を中長期目線に立って粘り強く続けるべき
- ・地域モビリティに対して、地域の関係者全体で支えるサービスの場合、事業の実施主体によって、県が支援の差を設ける必要はないのではないか
- ・新モビリティサービス実証実験にあたっては、本格運行移行後も持続可能な運行とするため、幹線路線バス等との接続、既存の交通サービスとの両立を考慮に入れるべきであり、県は支援の際に何かしらのチェックを行うべき

第5回 交通ワンチーム部会の開催結果について

1. 日時 令和5年8月21日（月）15時00分～
2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	
加越能バス株式会社 取締役自動車部長	山崎 勝	
公益社団法人富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
国土交通省 北陸信越運輸局鉄道部 部次長	聒田 廣之	
国土交通省北陸信越運輸局富山運輸支局 支局長	中村 幸春	
国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 計画課道路調査係長	伊藤 尚弘	
富山県土木部道路課 副主幹	橋本 暁	
富山県警察本部交通部交通規制課 規制補佐	山田 康則	
県内15市町村 交通担当課	担当課長等	含む
富山県理事・交通政策局 次長	牧野 裕亮	部会長代

3. 概要

- (1) 各部会での意見があった、県や市町村、交通事業者・沿線住民・企業等の役割分担・責任分担、施策イメージについて意見交換を行うとともに、各市町村における住民や企業等を巻き込んだ取組み等について情報交換を行った
- (2) 意見交換・情報交換（主なもの）
 - ・公共交通をより知っていただく取組みの一環として、住民の方に絵を描いていただき、コミュニティバスにラッピングして走らせることを予定している
 - ・駅前広場整備にあたって、飲食店、商業施設、学校、地域活動団体の方等とワークショップを開催して、活用方法について広く意見をいただいている
 - ・オンデマンド交通運行にあたって、協賛を募ったところ、店舗や企業など多くの方がスポンサーして登録いただいた
 - ・駅の有効活用に向けて、住民、利用者、事業者などの関係者にアンケート調査を行っているところであり、地域公共交通計画に反映していきたい
 - ・駅を立地適正化計画に位置付けたものを推進すれば、まちづくりと連携がとりやすいのではないかと
 - ・大型イベントがある場合、臨時増便・増発やパークアンドライドの対応など検討できるので、事前に情報提供や協議いただきたい

等